

平成29年度 調査研究報告書の紹介

本紙5月号(No.56)で概要を紹介した平成29年度の調査研究報告書のうち、5件の調査研究報告書について、隔月で詳細を紹介しています。今号では、「多様化する働き方を踏まえた職場づくりに関する調査研究報告書」を紹介します。本報告書は、当調査会ホームページ(<http://www.tama-100.or.jp/>)からダウンロードできます。

多様化する働き方を踏まえた職場づくりに関する調査研究報告書

1. 背景・目的

多様な働き方の実現は、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に加えて、労働力不足解消や生産性向上に向け、さまざまな制約のある人も働くことができる環境を整備するという観点から求められています。

本調査研究は、多摩・島しょ地域の自治体が、多様な働き方を進める上での課題等を明らかにし、実際に取組を進める上で参考となることを目的に実施しました。

2. 多摩・島しょ地域市町村における働き方の実態と取組状況、課題

(1) 取組を推進する意識や取組を進めやすい環境が整っていないこと

・時間外勤務削減、ワーク・ライフ・バランス推進等の取組は多く行われていますが、具体的な成果にまではつながっていません。

(2) 現在の負担が大きい業務状況

・時間外勤務は、特定部署や特定業務に集中している可能性があります。
・休日業務等で発生した振替休日の取得ができていません。
・正規職員の削減、勤務時間の制限がある職員の増加により、多様な雇用形態の職員(臨時職員、嘱託職員、再任用職員など)が増加し、一層の活用が求められています。

(3) 現在の行政サービスのあり方

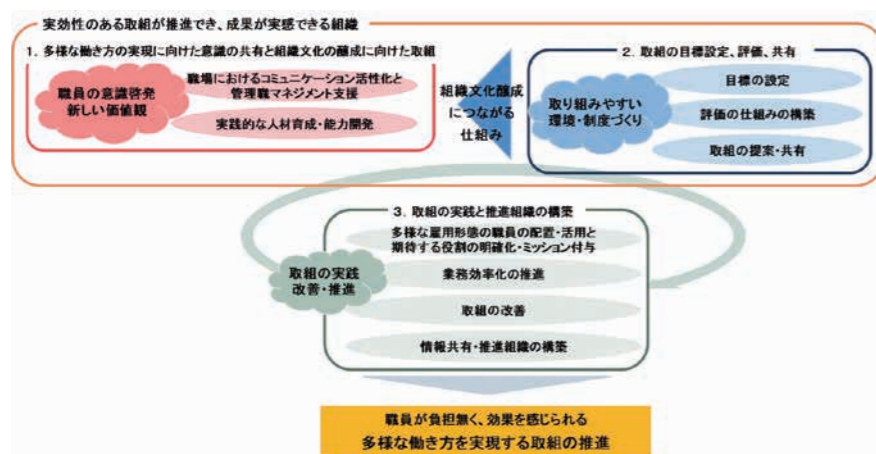
・住民ニーズの多様化や複雑化する社会問題への対応などで、自治体に求められる役割は増加する傾向にあり、職員の業務負担も増加している可能性があります。

3. 多様な働き方の実現に向けた職場づくりの提言

～職員が負担なく、効果を感じられる、多様な働き方を実現する取組の推進～

- (1) 多様な働き方の実現に向けた意識の共有と組織文化の醸成に向けた取組
- (2) 取組の目標設定、評価、共有
- (3) 取組の実践と推進組織の構築

(多様な働き方を実現する職場づくりの全体像)



調査研究報告書の活用に関するアンケート調査結果報告

当調査会は、毎年度、各種の調査研究報告書を作成し、多摩・島しょ地域市町村等に配布するとともに、ホームページ上(<http://www.tama-100.or.jp/>)でも広く公開しています。

この報告書が自治体の現場でどのように活用されているのかについて把握し、今後の調査研究に役立てるため、5月に多摩・島しょ地域の39市町村を対象としたアンケート調査を実施しました。

○ 9割近い市町村で事業の参考とされています

調査研究結果の活用状況をみると、「その年の調査研究テーマによって、個別の行政課題と合致する場合には参考にして」と回答した市町村は計34団体(87.2%)あり、多くの市町村が調査研究結果を事業の参考にしてしています(図1参照)。

○ 近年発行の報告書が活用されています

平成29年度1年間の報告書の活用事例をみると、「基礎的な情報、データ等として参考にした」という回答は計15団体あり、活用事例全体の38.4%となっています(図2参照)。

活用された報告書の例

- ・「基礎自治体によるオープンデータ化と利活用の可能性に関する調査研究(平成28年度発行)」報告書を基礎資料として活用した。
- ・「創業による地域活性化と自治体による支援に関する調査研究(平成27年度発行)」女性起業応援に関する事業の実施にあたって、参考とした。

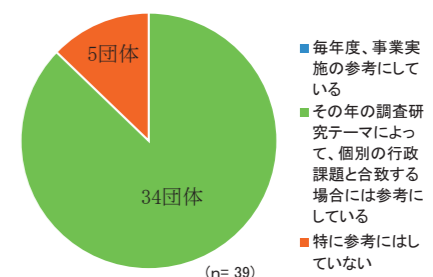
当調査会は、近い将来大きな課題となるようなテーマを選定し調査研究を行っておりますが、これに呼応するように1～5年前に発行された報告書が利用されていることが回答からうかがえます。

一方で、「特に事業の参考にした事例はなかった」という回答も24団体あり、全体の61.5%を占めています。当調査会は、この結果をしっかりと踏まえ、今後も市町村のニーズにあった調査研究に努めてまいります。

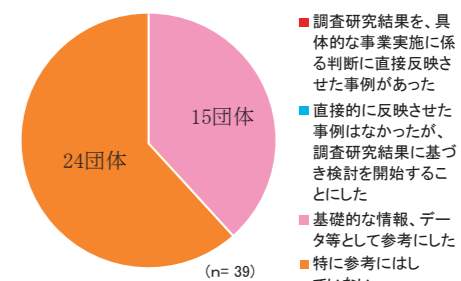
なお、本誌では、報告書の内容をよりご理解のうえご活用いただけるよう、7月号から報告書の概要紹介をコンパクトに掲載しています。

当調査会が、報告書を市町村の要望に基づき、実施する出張フォーラムでも大変参考になったとご意見をいただいております。是非、積極的にお声掛けくださいますようお願いいたします。

(図1) 調査研究結果の活用(単数回答)



(図2) 平成29年度の活用事例(単数回答)



- 秋もだいに深まり、暦の上では立冬を迎えます。今年も残すところあと2ヶ月となり、年の瀬を控え、何かと気ぜわしく感じられる今日この頃です。
- さて、「平成」もあと半年間となり、この時代を振り返ると様々な出来事がありました。平成元年4月には日本で初めて税率3%の消費税が導入され、11月にはベルリンの壁が崩壊し、翌年には東西ドイツの統一などの出来事があり、激動する時代の幕開けでした。
- また、平成の間に日本各地で起こった災害は様々な教訓を残しています。
 - ・平成7年の阪神・淡路大震災では建物の倒壊による被害軽減のため、耐震基準が変わりました。
 - ・平成16年の新潟県中越地震では、避難場所としての車中泊に伴うエコノミークラス症候群に対する注意が喚起されました。
 - ・平成23年の東日本大震災では津波の際のいち早い避難行動の大切さが大きな教訓として残り、原子力発電所の安全性について大きな議論が起こりました。
 - ・平成28年の熊本地震では、震度7の揺れが3日間に2回発生し、地震直後の帰宅が危険な場合があることを示しました。
 - ・今年起こった北海道胆振(いぶり)東部地震では都市における停電(ブラックアウト)対策の重要性がクローズアップされています。

さらに、頻発する豪雨災害も温暖化の影響による気候変動が一因と考えられ、環境保全活動の機運の高まりにつながっています。

○ 社会経済の分野では平成13年の米国同時多発テロや平成20年にはリーマンショックが起こりました。世界に広がる社会不安や好景気から一転して長く続いた不況は、地球の裏側で起こった出来事が日本社会にも大きな影響を与えるなど、改めて世界はつながっていることを教えてくれました。

○ これまで経験のない出来事が次々と起こる今日です。しかし、新しい時代を迎えるに当たって誰もが願うのは、安心・安全な生活を送れる社会の構築であることは異論のないところだと思います。

そのためには、まず、一人ひとりが他を認め、つながりつつ自立する強い「個」となることが重要です。言い換えると「多様性を認め、自立し連携する社会風土」の構築です。自治体の責務も重大です。

新しい時代に向けて、「たとえ明日世界が減ぶとも、今日私はリンゴの木を植える」の言葉のとおり、何があるうとも不断の努力と揺るがない理念のもとでより良い地域社会づくりに邁進したいと考えます。(M, N)

(写真) 多摩地域の顔のひとつであるサンリオピューロランドがオープン(平成29年12月)

